

「②常任委員会室のオンライン環境の整備」会派意見

会派名	内容
自民党	委員長試案でよい。
維新の会	試案に賛同する。 ただし、ネット中継の拡充にあたっては、県議会ホームページからYouTubeにしっかりリンクし、県民に十分に周知するなど、視聴してもらいやすい環境整備にも配慮すべきと考える。
公明党	全常任委員会のネット中継や地域開催時の中継などが可能となり、より一層開かれた県議会につながることから委員長試案に賛成する。
ひょうご 県民連合	試案について賛同する。 ただし、整備する以上、費用対効果は考慮すべきであるため、さらなる視聴者の増加に向けた検討は続けること。
共産党	委員長試案の方向での検討でいいと思います。

議会改革検討項目「議会BCPの策定」
会派意見

会派名	新型コロナ対策の評価	議会BCP策定
自民党	<p>県民の声を迅速に県政に伝える手続きの構築や、ICTの更なる活用などの課題もあったが、未知の感染症に対し各会派と意見を交わし議会活動を遂行しており、当時の社会情勢を顧みても概ねしっかりと対応できていたと評価する。</p>	<p>近畿府県では兵庫以外はBCPがあり、本県も策定の必要がある。策定にあたっては、既存の申し合わせ等を踏まえたものとし、感染症等も新たな要素に加味する必要がある。</p>
維新の会	<p>前任期における新型コロナウイルス感染症対策では、議会内での調整会議の設置やオンライン委員会の仕組みを確立するなど、新たな危機管理体制を構築し議員間で共有することができたが、今後は、この経験と対策を継承していくことが大切である。</p>	<p>このことを踏まえ、議会BCPに関し、都道府県レベルでは約半数の議会がBCPを策定しており、阪神・淡路大震災を被災した本県としても、BCPの重要性に鑑み策定すべきである。現在、本県においては、「危機発生時における議会の対応に関する申し合わせ」等があるが体系的なものではなく、今後の災害発生等に備え、BCPという形で体系的に整理し、とりまとめる必要があると考える。 なお、BCP策定の際は、BCPが実践的になる仕組み（たとえばBCPが実際に機能するか年に一度の訓練と評価を行う等）も合わせて、検討すべきである。</p>
公明党	<p>新型コロナウイルス感染症対策調整会議をはじめとしたこれまでの新型コロナへの対応で得た経験は、今後の新たな感染症発生時の対応に活かせると思われる。</p>	<p>「危機発生時における議会の対応に関する申し合わせ」や「危機発生時初期行動」等は議会BCPに相当すると考えられるため、新たに策定する必要は無い。</p>
ひょうご 県民連合	<p>議会としての感染症対策については、議会内での緊密な協議、当局との連携等を踏まえ、議会運営上、特に危機的な状況もなく、一定の評価はできる。しかしながら、当局の協力なしには対応できなかった部分は大きいとあり、特に業務が逼迫する中での連携においては課題があったのではないかと考える。</p>	<p>議会単独での迅速な対応等はもとより、震災を経験した県議会として率先して議会BCPを作成すべきであり、このたびの感染症対応の検証も踏まえ、具体的な行動計画を検討すべきと考える。</p>
共産党	<p>新型コロナウイルス感染症は、現段階で収束したとは言えないが、これまでのコロナ対応で不十分だった点などを踏まえつつ、危機発生時における議員、議会活動の在り方の検証を議会全体で行う必要はあると考える。</p>	<p>「危機発生時における議会の対応に関する申し合わせ」あるいは、「議会事務局における大規模災害発生時の対応について」など、これ以上の申し合わせなり、議会BCPが必要なかどうかは、先の検証を踏まえるなかで、判断すべきであり、現段階で、策定が必要かどうかの判断はし得ない。仮に現在の申し合わせなどでは不十分で、補充が必要、あるいは議会BCPの策定が必要となった場合でも、災害時において、過度に議員活動や会派活動を制限することのないようにすべきである。</p>